

# 北海道における 「過疎化・高齢化」及び「食」の現状

【「第1回北海道地域ICT活力推進会議」資料】

北海道総合政策部科学IT振興局情報政策課

# はじめに

## 「北海道地域ICT利活用会議」における検討テーマ

### 「過疎化・高齢化」と「食」

(北海道における地場産業の活性化に向けた検討テーマとして、この2テーマを選定)

## 北海道における主な「過疎化・高齢化」及び「食」の課題

### 「過疎化・高齢化」の課題

人口減少、高齢化の進行への対応

保健・医療・福祉ニーズへの対応

防災、防犯など安全・安心の確保

地域社会や産業・研究を支える人材の育成確保

### 「食」の課題

人口減少等による食マーケット縮小への対応

農林水産業従事者の高齢化、担い手確保への対応

食品製造業の生産性や付加価値の向上

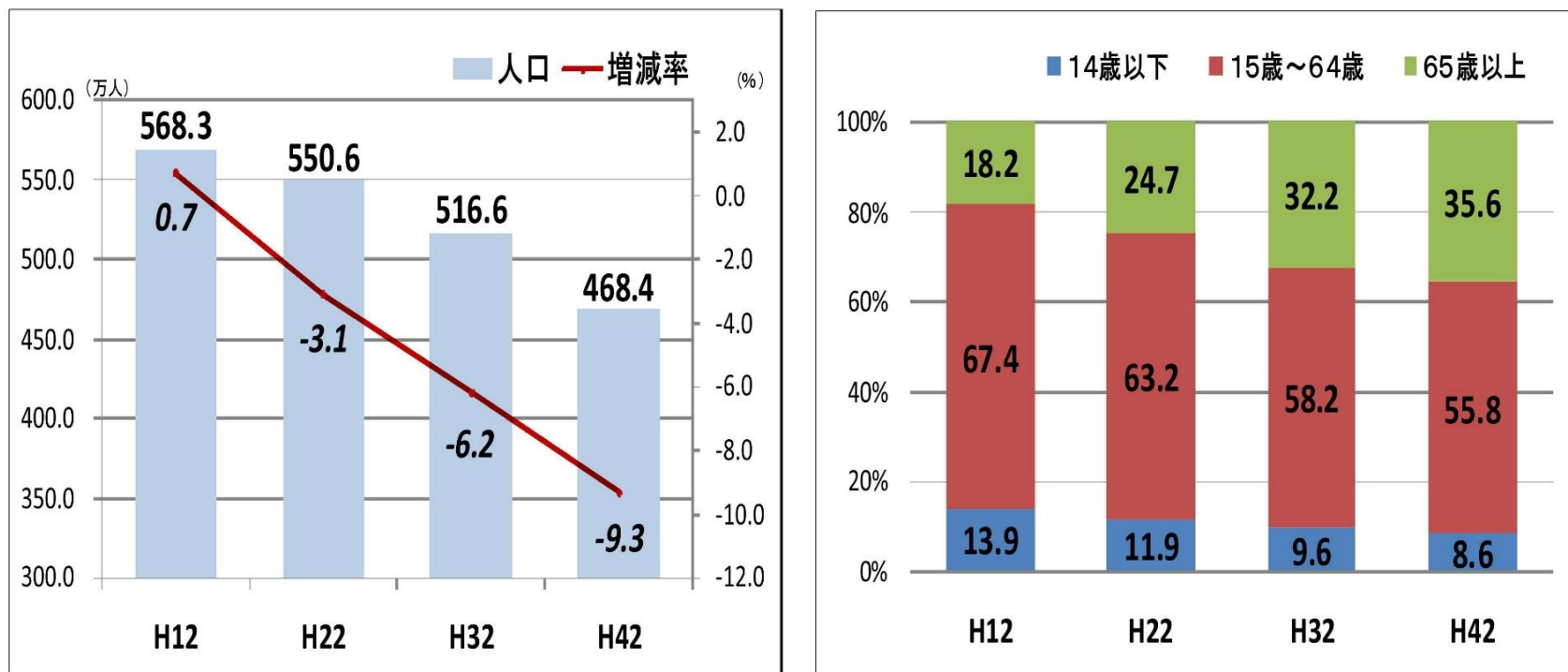
食の安全・安心の確保やニーズの多様化への対応

二国間・多国間経済連携協定への対応

# 1 「過疎化・高齢化」

## ① 北海道の人口

＜北海道の総人口及び年齢別人口割合の将来推計＞ ※H19.5 国立社会保障・人口問題研究所調査

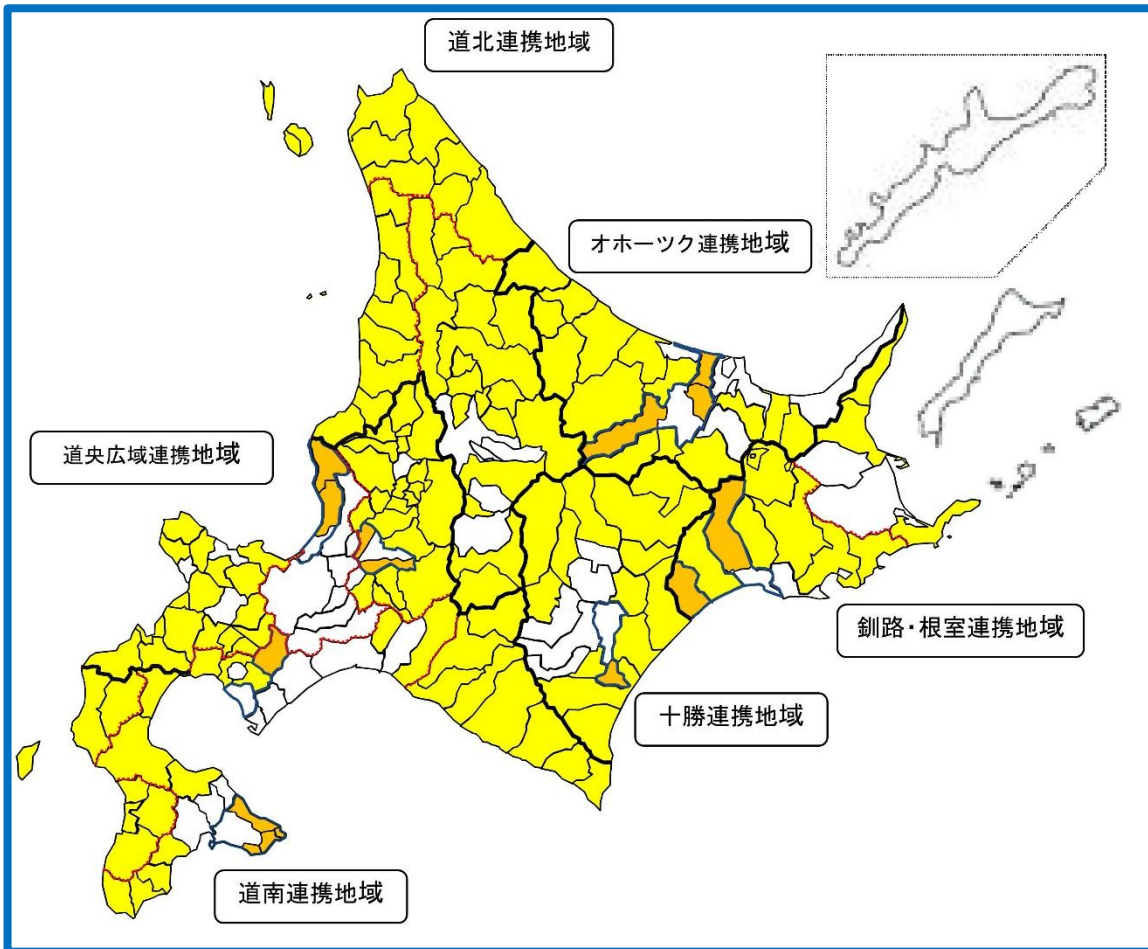


出典:「北海道における集落対策の方向性」(H25.3 北海道総合政策部地域政策課)

人口減少及び高齢化の急速な進行は、今後も続く見込み



# 1 「過疎化・高齢化」

## ② 過疎地域



過疎地域自立促進特別措置法第 2 条の規定に基づき公示された本道における過疎地域市町村の数は、平成 22 年 4 月 1 日現在、143 団体（市：21 団体、町：110 団体、村：12 団体）となっており、札幌市を中心とする道央の地域や旭川市、帯広市とその周辺地域などを除き、道内に広く分布しています。

北海道における過疎地域市町村の分布状況

	～全域が過疎地域である団体（法第 2 条第 1 項）	136 団体
	～過疎地域とみなす地域を有する団体（法第 33 条第 2 項）	7 団体
		計 143 団体

出典：「北海道における集落対策の方向性  
(H25.3 北海道総合政策部地域政策課)

道内の過疎地域市町村は143団体もあり、道内に広く分布

# 1 「過疎化・高齢化」

## ③ 北海道の集落の現状

### 「集落」とは？

- 「集落」には決まった定義はないが、ここでは、自治体や行政区、町内会、またそれらが集合したものなど、それぞれの地域において集落対策の対象として最もふさわしい基本的な地域単位を、「集落」として捉えている。

### 北海道の集落

- 集落数 3,757集落
- うち、人口100人未満 2,019集落(53.7%)
- うち、65歳以上の割合が50%超 475集落(12.6%)
- うち、55歳以上の割合が50%超 2,337集落(62.2%)

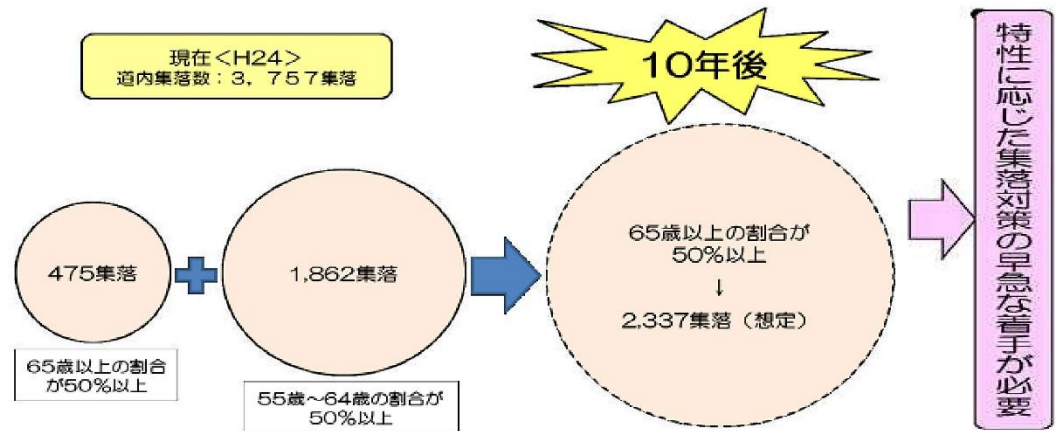
### 問題点

- 人口減少と高齢化に伴い、生活機能の低下や身近な生活交通手段の不足、空き家の増加などの問題が生じており、今後一層深刻化するおそれ

### (3) 集落問題の深刻化及び更なる拡大

道内3,757集落のうち、現在、475集落において高齢化率（65歳以上の人口が総人口に占める割合）が50%を超えているほか、2,337集落において55歳以上の割合が50%を超えていることから、10年後には高齢化率が50%を超える集落の大幅な増加が見込まれており、今後、人口減少や高齢化の更なる進行に伴い、現在、一部の集落で生じている様々な問題が、多くの集落へ拡大していくことが懸念されています。

### <10年後における北海道の集落の姿>



出典:「北海道における集落対策の方向性」(H25.3 北海道総合政策部地域政策課)

人口減少や高齢化の更なる進行に伴い、今後集落問題が一層深刻化するおそれ

# 1 「過疎化・高齢化」

## ④ 市町村における集落対策(1)

### ① 市町村における集落対策の現状

- 集落対策に取り組んでいる道内市町村数  
62市町村（全体の3分の1程度）
- 実施している対策の内容  
生活交通、産業・担い手、地域コミュニティ、高齢者支援 など

### ア 市町村における集落対策の実施状況



※市町村が単独で実施している事業を対象としている。市町村数 177

出典:「北海道における集落対策の方向性」(H25.3 北海道総合政策部地域政策課)

北海道全体のうち約3分の2の市町村が、集落対策未実施



# 1 「過疎化・高齢化」

## ④ 市町村における集落対策(2)

イ 実施市町村(62)の取組内容



※市町村数 177 複数回答あり

◆ 施策の内訳

- 生活交通：運賃補助、スクールバスの混乗、コミュニティバス・デマンドバスの導入 など (53市町村)
- 産業・担い手：新規就業支援、後継者育成支援、鳥獣被害対策 など (49市町村)
- 地域コミュニティ：自治会など地域活動への助成、葬儀開催、除雪支援 など (33市町村)
- 高齢者支援：緊急通報システムの導入、配食サービス、除雪支援、見守り対策 など (14市町村)
- 買い物支援：移動販売サービス事業運営費の一部助成 など (3市町村)
- 空き家対策：施設等の解体撤去、空き家改修事業の実施 など (3市町村)
- 移住・定住：移住相談窓口の設置、移住者への土地・住居購入費用の助成 など (3市町村)

出典：「北海道における集落対策の方向性」(H25.3 北海道総合政策部地域政策課)

集落対策を実施した市町村は、生活交通、農業・担い手、地域コミュニティなどの対策を実施

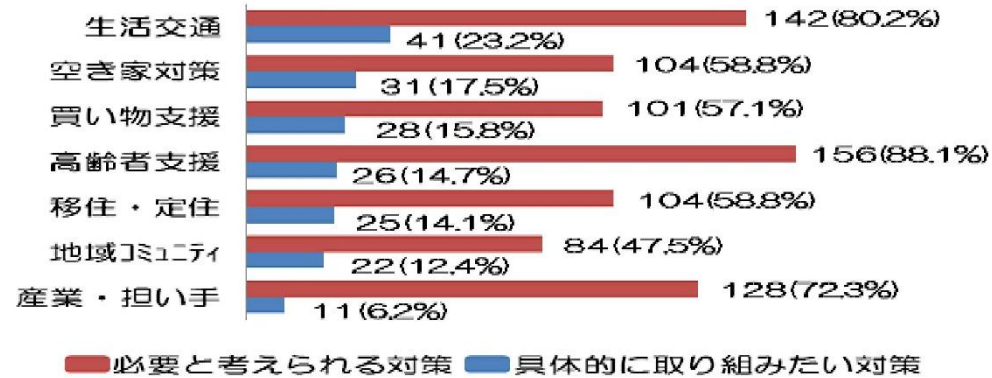
# 1 「過疎化・高齢化」

## ④ 市町村における集落対策(3)

### ② 市町村における今後の集落対策

- 市町村において今後必要と考えている対策  
高齢者支援88.1%、生活交通80.2%、産業・担い手72.3% など
- 具体的に組みたい対策  
生活交通、空き家対策、買い物支援、高齢者支援 など

#### ア 必要と考えられる対策、具体的に組みたい対策



※市町村数 177 複数回答あり

### イ 具体的に組みたい対策の主な内容

#### 生活交通

デマンド交通の導入⑩、路線バス等の維持確保⑪、  
高齢者等の交通弱者への運賃助成① など

#### 空き家対策

空き家等の有効活用⑭、改修・撤去費用への助成②、  
空き家バンク等の開設① など

#### 買い物支援

移動販売⑥、宅配サービス①、空き店舗を活用した新店舗開設① など

#### 高齢者支援

一人暮らし高齢者等の見守り対策⑧、除雪・排雪支援⑦、買物代行⑤、  
配食サービス③、通院支援③ など

#### 移住・定住

地域おこし協力隊への定住支援⑧、移住・定住施策の充実強化⑤ など

#### 地域コミュニティ

地域リーダーの育成④、町内会や自治会など地域活動への支援①、  
地域おこし協力隊の活用① など

#### 産業・担い手

新規就業支援③、後継者や担い手の育成②、雇用の場の確保① など

出典:「北海道における集落対策の方向性  
(H25.3 北海道総合政策部地域政策課)

市町村が今後行いたい集落対策は、生活交通、空き家対策、高齢者支援など

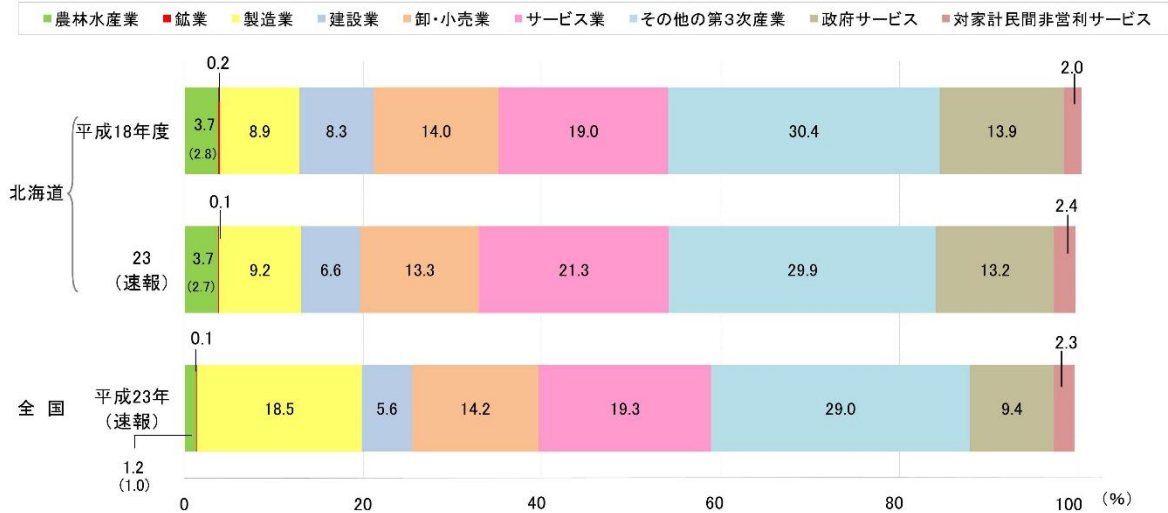


# 2 「食」

## ① 農林水産業及び食品製造業の概況

(1) 道内総生産(名目)の経済活動別構成比

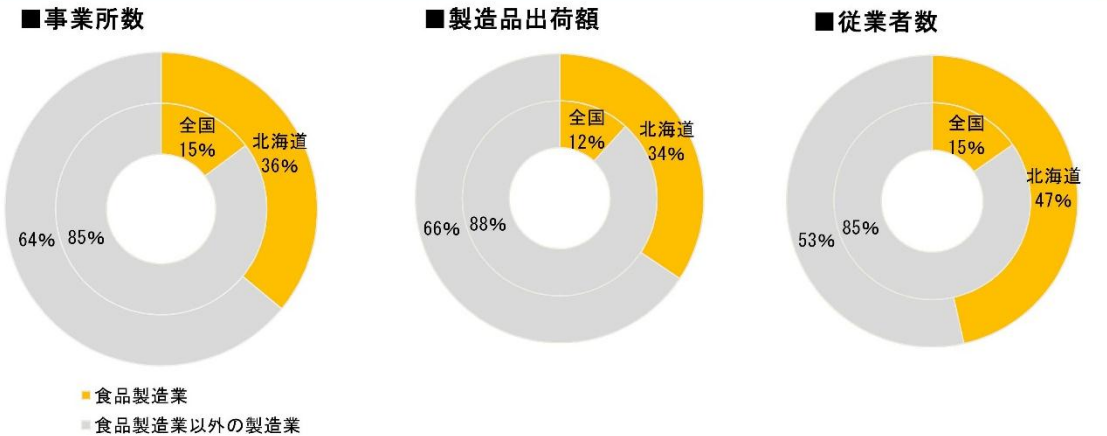
北海道において農林水産業の占める割合は3.7% / 横ばい傾向が続いている



資料：内閣府「2011年度国民経済計算確報」（2005年基準・93SNA）、北海道「道民経済計算」（平成25年5月）  
 注：1 全国は暦年である。  
 2 括弧内の数値は農業の占める割合。  
 3 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を考慮していないため、構成比の合計が100%にならない。

(2) 食品製造業が製造業に占める割合(平成23年)

北海道において食品製造業が占める割合は、事業所数36%、出荷額34%、従業者数47%/全国の2~3倍



資料：経済産業省「工業統計」産業編（平成23年確報（概要版））

注：1 従業者4人以上の事業所が対象。

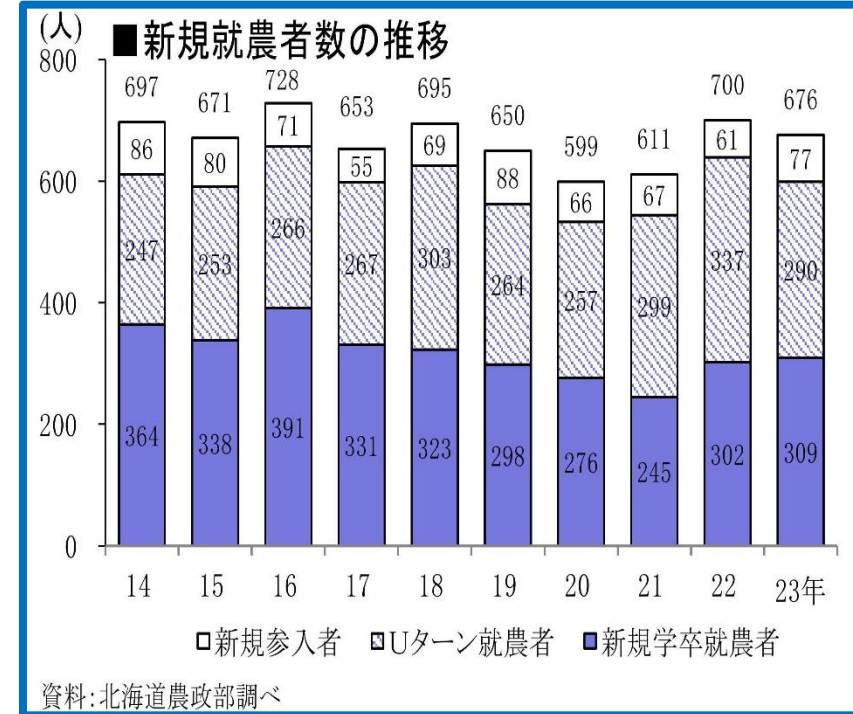
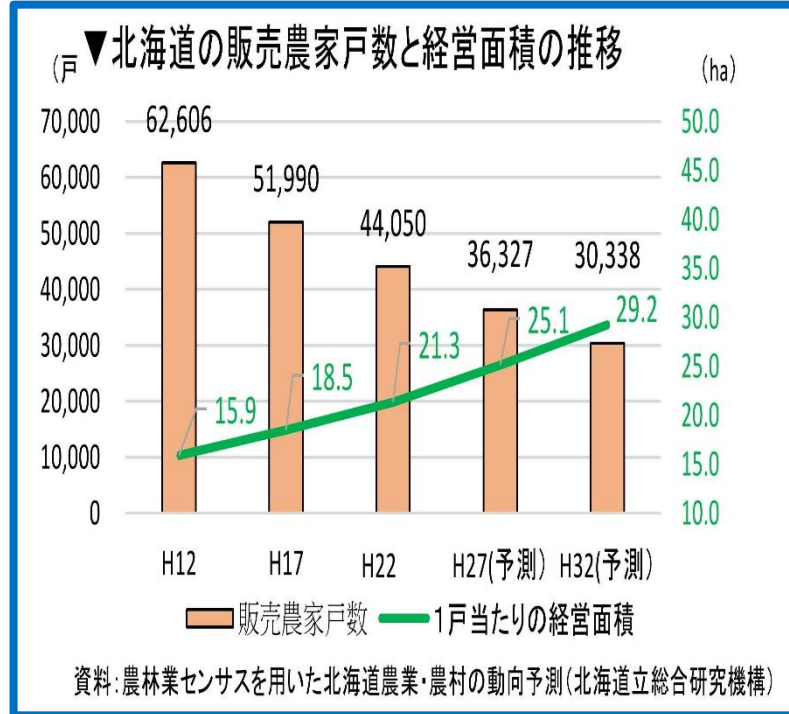
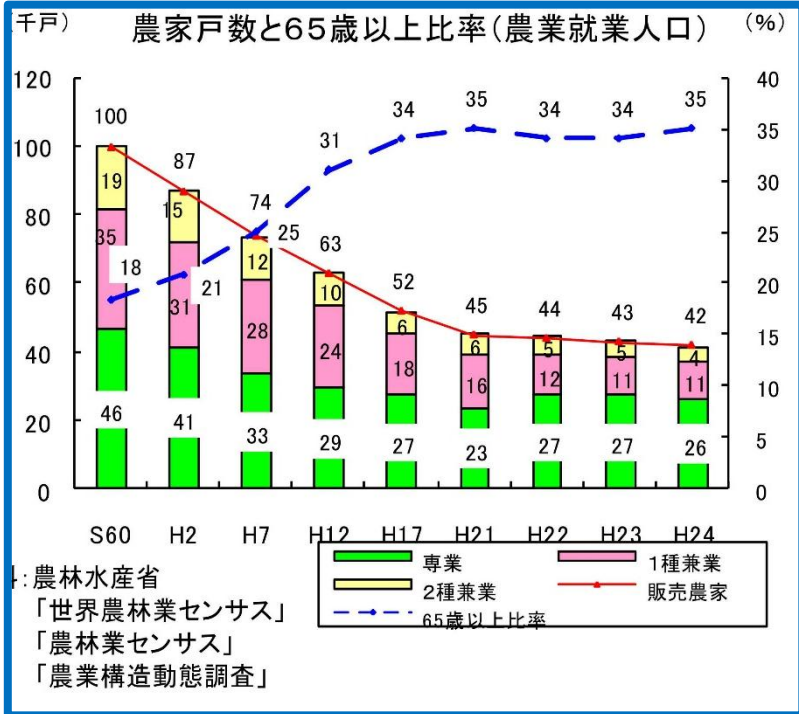
2 食品製造業=食品製造業+飲料・たばこ・飼料製造業。

出典：「北海道農業の概要」(H25.6 道農政事務所)

- ・北海道における農林水産業の占める道内総生産の割合は、横ばい傾向
- ・食品製造業が製造業に占める割合は、全国の2~3倍

# 2 「食」

## ② 農業・農産品加工業(1)



出典:「北海道農業・農村の現状と課題」(H25.7 北海道道農政部)

・北海道の農家戸数は減少傾向、65歳以上比率や新規就農者数は、近年は横ばい傾向  
 ・経営面積は増大傾向であり、農業の大規模化が進んでいる

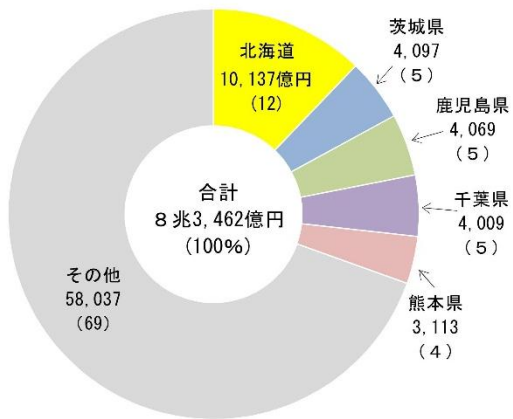
# 2 「食」

## ② 農業・農産品加工業(2)

### (3) 農業産出額の全国に占める割合(平成23年)

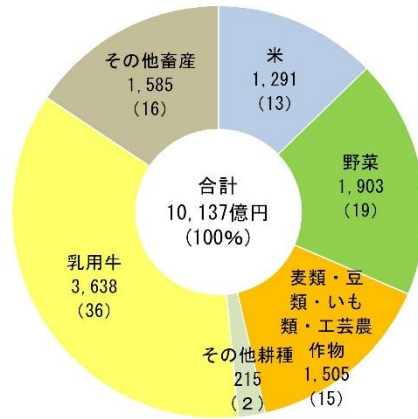
全国に占める割合は12% / 耕種と畜産の割合はそれぞれ5割程度

#### ■上位都道府県別割合(平成23年)



資料：農林水産省「生産農業所得統計」  
注：合計8兆3,462億円は、全国における各地域のシェアに利用する都道府県計の値であり、全国を推計単位とした「農業総産出額(全国)」は8兆2,463億円である。

#### ■北海道の部門別構成比(平成23年)



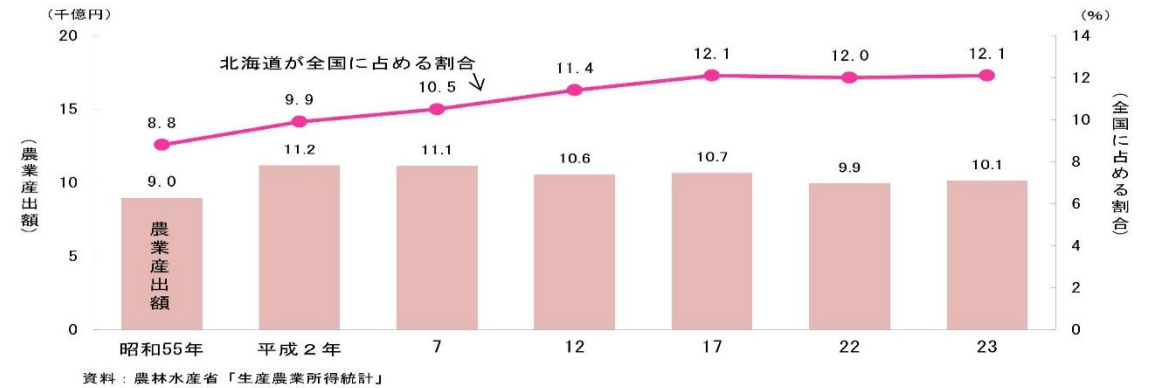
資料：農林水産省「生産農業所得統計」  
注：1 その他耕種は、耕種計から米、野菜、麦類、豆類、いも類及び工芸農作物を差し引いて算出した。その他畜産は、畜産計から乳用牛を差し引いて算出した。  
2 四捨五入のため計と内訳が一致しない。

出典：「北海道農業の概要」(H25.6 道農政事務所)

### (4) 農業産出額の推移

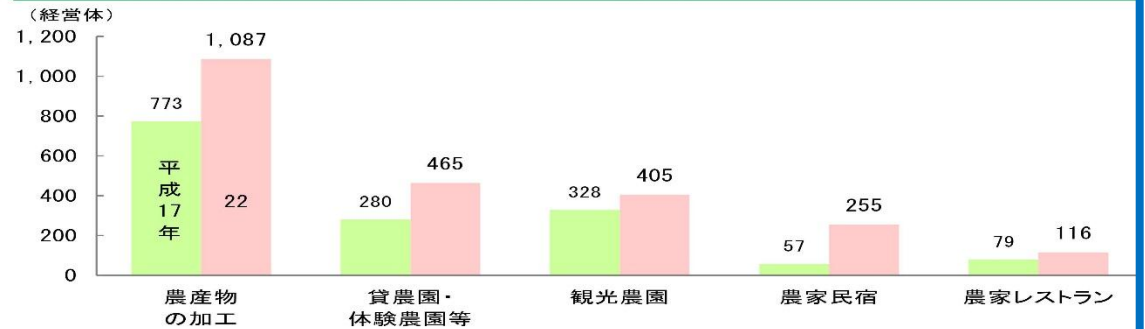
近年は約1兆円で推移 / 全国に占める割合は12%

#### ■北海道の農業産出額全体の推移



### (2) 農業生産関連事業への取組状況

農産物加工などの関連事業の取組はいずれも増加



・農業産出額の占める割合は全国一も、ここ数年は産出額、割合とも横ばい傾向。農産物関連事業の取組は増加傾向

# 2 「食」

## ③ 漁業・水産加工業(1)

1 本道の海面漁業・養殖業生産の推移

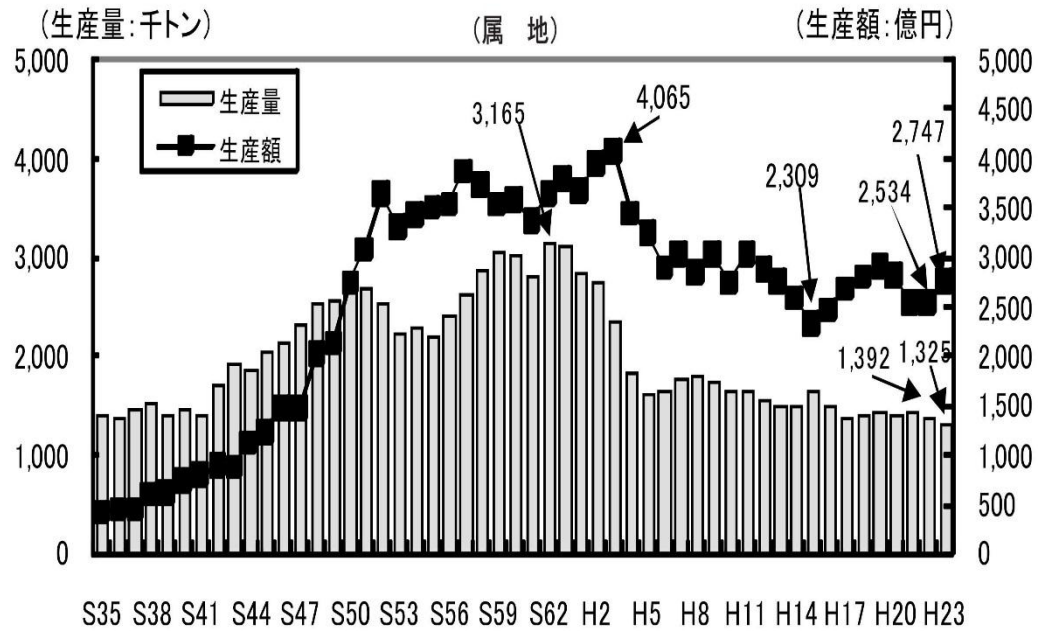


図3 漁業経営体・就業者の推移

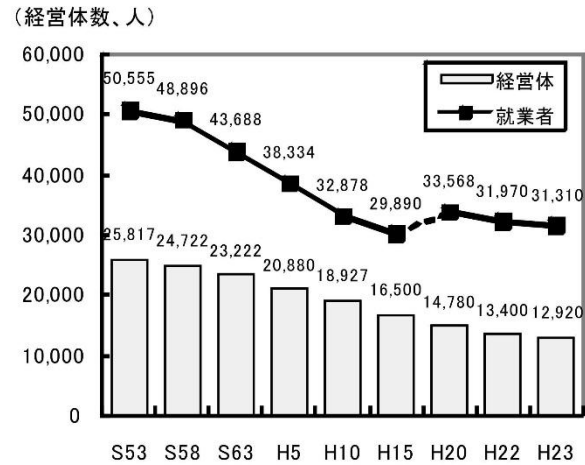
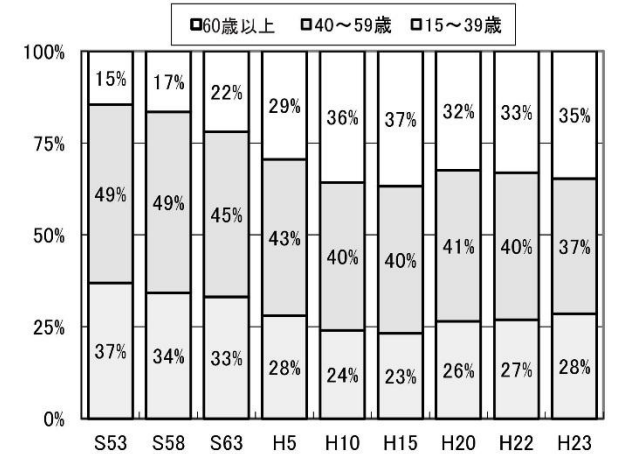


図4 男子就業者年齢別構成比の推移



出典:「北海道水産業・漁村のすがた2013～北海道水産白書～」(北海道水産林務部)

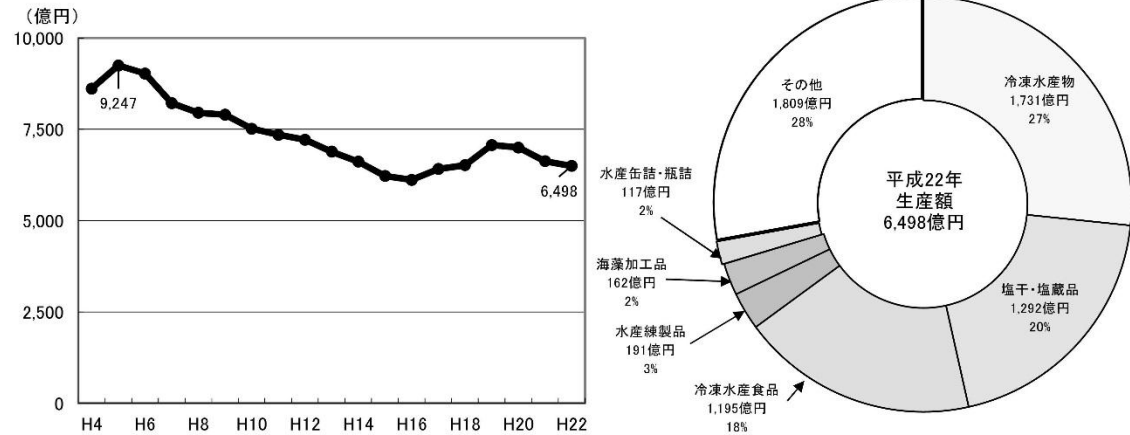
- ・北海道の漁業生産量は、人口減少や魚離れの影響等もあり、減少傾向
- ・漁業生産額は減少傾向が続いていたが、近年は横ばい傾向
- ・漁業就業者は減少及び高齢化が続いていたが、近年は横ばい傾向



# 2 「食」

## ③ 漁業・水産加工業(2)

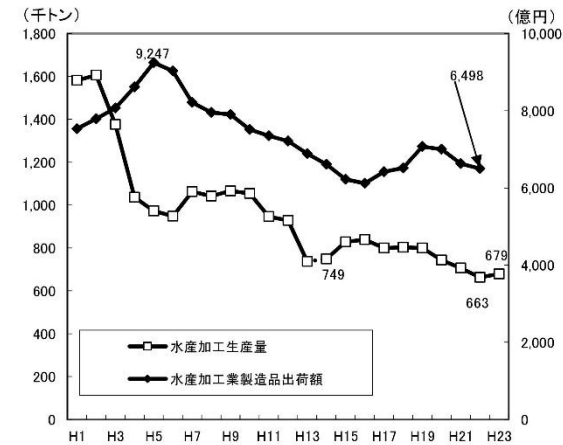
図Ⅱ-1-32 本道の水産食料品の製造品出荷額の推移(左)及び品目別構成(右)



資料：北海道総合政策部地域行政局統計課「工業統計調査」

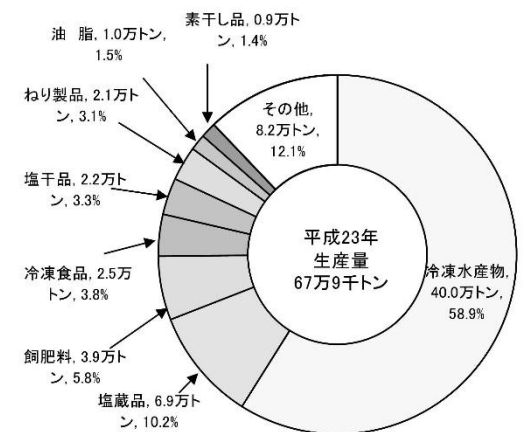
注：従業員4人以上の事業所

図5 水産加工品生産量及び出荷額の推移



資料：農林水産省「水産物流通統計年報」、日本水産油脂協会「水産油脂統計年報」、北海道総合政策部「工業統計調査」

図6 品目別加工品生産量の構成



資料：農林水産省「水産物流通統計年報」、日本水産油脂協会「水産油脂統計年報」

出典：「北海道水産業・漁村のすがた2013～北海道水産白書～」(北海道水産林務部)

・北海道の水産食料品及び水産加工品出荷額は減少が続いていたが、近年は横ばい傾向

# 2 「食」

## ④ 「6次産業化」の推進

### 6次産業化の推進

- 様々な地域資源を有効活用し、マーケットの拡大を図りつつ、2次・3次産業者と連携した新たな付加価値を創出し、農村の再生・活性化を図る「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（六次産業化法・地産地消法）」が平成22年12月に制定。
- 北海道において六次産業化法・地産地消法に基づく「6次産業化事業計画」の総合化事業計画の認定を受けた農業者等は、25年3月末で82件あり、そのうち新商品の開発目的が76件、販売方式の導入目的が6件、生産方式の改善目的が9件となっている。

○ 六次産業化法に基づく認定事業計画件数

区分	総合化事業計画				研究開発 成果利用 事業計画
	計	農畜産物	林産物	水産物	
23年度	50	49	1	0	1
24年度	31	27	1	3	0
合計	81	76	2	3	1

#### 取組事例

- 仲野農園(空知管内長沼町)  
果樹農家。ファームレストランの経営やリンゴジュースなどを製造



- 北海道夢民村(旭川市)  
農業生産法人。米や野菜の産直などに取組



- 10RWINERY ~トアールワイナリー~(空知管内岩見沢市)  
ぶどう生産からワイン製造まで取組。ワインの受託製造も実施



- JA中札内村(十勝)  
枝豆の生産、加工、販売や輸出



- JA士幌町(十勝)  
馬鈴しょの加工(ホトトチップ、コロッケ等)



出典:「北海道農業・農村の現状と課題」(H25.7 北海道道農政部)

・北海道においても、主に農業・畜産業の分野において、「6次産業化」が推進